

DP/26-6

経済財政分析ディスカッション・ペーパー

## 実質サービス輸出入について

長棟 陽亮

*Economic Research Bureau*

CABINET OFFICE

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付

本稿は、政策統括官（経済財政分析担当）のスタッフ及び外部研究者による研究成果を  
取りまとめたもので、学界、研究機関等、関連する方々から幅広くコメントを頂くことを  
意図している。ただし、本稿の内容や意見は、執筆者個人に属するものである。

## 目次

1. はじめに .....	1
2. 実質サービス輸出入の作成方法.....	1
(1) 月次名目値の作成.....	2
(2) デフレーターの推計 .....	2
(3) 実質値の算出 .....	5
(4) 季節調整値の算出.....	6
3. 実質サービス輸出入の特徴.....	7
(1) 「GDP統計」との比較.....	7
(2) 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2025）との比較 .....	8
4. 実質サービス輸出入のメリット.....	10
(1) 速報性.....	10
(2) 月次データの利点.....	10
5. 実質サービス輸出入の動向.....	11
6. 結語 .....	15
参考文献 .....	16

## 実質サービス輸出入について\*

長棟 陽亮†

### 【要旨】

本稿では、新系列として、今後新たに毎月公表する予定の「実質サービス輸出入」について紹介する。

実質サービス輸出入は、「国際収支統計」を基礎統計とし、輸出入のサービス取引項目を6グループに分割した上で、消費者物価指数や企業向けサービス価格指数など、それぞれの取引項目に応じたデフレーターを用いて実質化した月次指標である。サービス取引に季節性があることを踏まえ、原系列に加え、季節調整系列も作成した。ともに「GDP統計」の同系列の実質値の動きと概ね整合的な推計結果となっている。本指標は、月次データのため速報性に優れ、トレンドの変化をよりきめ細かく把握できるほか、詳細な分析に活用することも可能になっている。

これまで、国際的なサービス取引を実質かつ月次で把握できる指標が整備されていなかったことから、今後、本指標が、我が国における国際取引の実勢把握に貢献するものとなることを期待する。

---

\* 本稿は、内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2025）をベースとしており、当時作成に携わった多くの関係者のご尽力により執筆することができた。また、吉岡秀弥氏（政策統括官（経済財政分析担当））、茂呂賢吾氏（大臣官房審議官（経済財政分析担当））、加藤卓生氏（政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（総括担当））、直野未悠氏（政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（総括担当）付参事官補佐）から有益な助言を頂いたほか、長谷川森氏（政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（総括担当）付政策企画専門職）、北口隆雅氏（政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（海外担当）付政策企画専門職）からの補助を得た（肩書は2026年3月現在。）。記して感謝したい。ただし、本稿に残された誤りは言うまでもなく筆者の責に帰すものである。また、本稿で示された見解は筆者個人によるものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。

† 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（総括担当）付

## 1. はじめに

我が国経済における国際取引の構造は、財からサービスへと急速にシフトしている。過去最高を更新する訪日外国人旅行者数、ICT技術の進展に伴う海外クラウドサービス・オペレーティングシステム等の活用と更なる普及、インターネット広告を含む海外の専門・経営コンサルティングサービスの利用拡大など、国境を越えたサービスを介する経済活動は、コロナ禍以降増加の一途を辿っており、GDPへの寄与度も上昇している。こうしたサービス取引の動向を把握することは、マクロの景気判断を行う上で、いまや欠かせない要素となっている。

しかしながら、この動きを量的（実質的）かつタイムリーに把握できる指標は、十分に整備されていない。最も包括的な指標の代表例としては、内閣府の「四半期別GDP」が挙げられるが、公表データはあくまで四半期単位となることから、月次での把握は叶わない。

そこで、本稿では、新しい指標「実質サービス輸出入」を提案する<sup>1</sup>。この実質サービス輸出入は、サービスをはじめとする国際的な取引を体系的に記録した財務省・日本銀行「国際収支統計」を基礎とし、サービスの取引項目に応じた適切な物価指数によってデフレートすることで作成しており、次のような特長を有している。第一に、「国際収支統計」をベースに月次データを作成しており、四半期毎のGDPのデータと比べて高頻度かつ速報性がある。これにより、サービス取引の基調的な変化を迅速に捉えることができる。第二に、「GDP統計」の同系列との連動性が非常に高い。つまり、本稿の実質サービス輸出入を用いることで、実質的なサービス取引の動向をSNAベースに近い形で月次モニタリングすることが可能となる。なお、実質サービス輸出入の推計にあたっては、基礎資料がそろっている2016年1月以降のデータを用いて推計した。本指標を活用することで、従来と比べてより精度の高い時系列分析も可能となるだろう。

以下、第2章では、この実質サービス輸出入の作成方法について説明する。第3章では、「GDP統計」との比較を行うなど、実質サービス輸出入の特徴について解説し、第4章では、本指標により得られるメリットについて整理する。そして、第5章では、実質のサービス輸出入の動向について概観する。第6章は、結語である。

## 2. 実質サービス輸出入の作成方法

以下では、実質サービス輸出入について、作成方法の詳細を説明する。推計する系列は、「実質サービス輸出」と「実質サービス輸入」の2系列についての原系列及び季節調整系列の計4系列である。

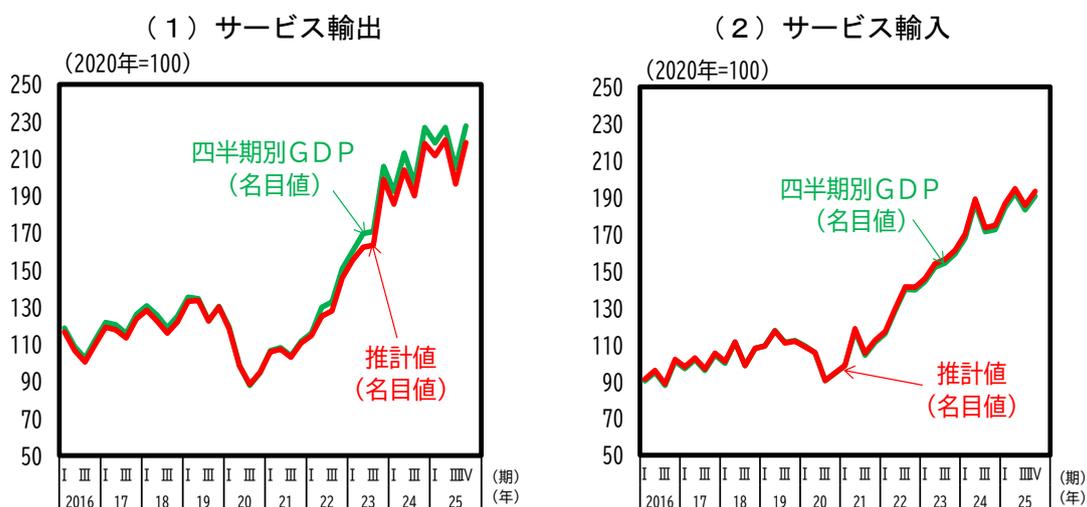
---

<sup>1</sup> なお、類似のアイデアは、内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2025）ですでに提示されている。内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2025）との相違については、第3章にて述べる。

## (1) 月次名目値の作成

まず、サービス輸出入の名目値を月次で推計しよう。内閣府（2025a）では、名目のサービス輸出入について、『国際収支統計』のサービス収支から、建設、輸送等に含まれる国際観光旅客税及び在日米軍の日本人職員給与（受取のみ）を差し引くとともに、金融サービスのうち F I S I M（間接的に計測される金融仲介サービス）について国民経済計算による推計値に置き換えたものと対応している」とされているが、ここでは、より簡便な計算方法として、「国際収支統計」のサービス収支から建設を除いた値を名目値として推計する。シンプルな推計方法ではあるものの、この推計値を四半期ごとで合算した値と四半期別 GDP のデータを比較すると、概ね一致し、変化のタイミングや方向も整合的なことが分かる（図1）。

図1 「GDP統計（名目値）」との比較



(備考) 内閣府「国民経済計算」、財務省・日本銀行「国際収支統計」により作成。

(備考) 左に同じ。

次のステップでは、この名目値を、各サービス取引の項目に応じた適切な物価指数で除することにより、実質値を算出する。こうして作成される実質サービス輸出入は、ある時点の価格で評価した実質価値ベースの輸出入の動きを表すこととなり、この考え方は、「GDP統計」と同様である。

## (2) デフレーター推計

続いて、デフレーター推計である。国際的なサービス取引に関する包括的な月次デフレーターは、整備されていない。そこで、名目値を6グループに分割し、それぞれのグループ

に応じたデフレーターを各種物価指数<sup>2</sup>から推計する。この推計に当たっては、基本的に、内閣府（2025a）に記載された方法を参考にしつつ、一部、データ特性に応じた補正等を行い作成している。例えば、「旅行」グループのサービス輸出に対応するデフレーターは、内閣府（2025a）の記載を参考に「消費者物価指数（全国、持家の帰属家賃を除く総合）」を利用する<sup>3</sup>。一方、例えば「旅行」グループのサービス輸入では、内閣府（2025a）によると、重み付けのため出国旅行先上位4か国・地域の出国旅行者数が必要となる<sup>4</sup>ところ、一部の国では時系列データに欠損値が含まれている<sup>5</sup>ため、出国旅行者数総計の伸び率を用いて推計するなど、一部補完した上で作成している。

分割した6グループと対応するデフレーターは、図2の通りである。

図2 サービス輸出入のグループと対応するデフレーター

グループ		輸出デフレーター	輸入デフレーター
1	航空 輸送	旅客	SPPI_国際航空旅客輸送(小)
2		貨物・ その他	SPPI_国際航空貨物輸送 (輸出指数、円ベース) SPPI_国際航空貨物輸送(小)
3	旅行 (業務・業務外)	CPI_持家の帰属家賃を除く 総合	各国CPI×出国日本人ウェイト ／名目実効為替レート
4	知的財産権等 使用料	SPPI_知的財産ライセンス (輸出指数、円ベース)	SPPI_知的財産ライセンス (輸入指数、円ベース)
5	通信・コンピュー タ・情報サービス	SPPI_ソフトウェア開発(小)	
6	その他サービス (1～5以外)	SPPI_外航貨物輸送 (輸出指数、円ベース)、 SPPI_外航貨物用船料 (輸入指数、円ベース)、 SPPI_金融手数料(小)	SPPI_外航貨物輸送(小)、 SPPI_外航貨物用船料 (輸入指数、円ベース)、 各国CPI 総合×為替指数

(備考) 財務省・日本銀行「国際収支統計」、日本銀行「企業向けサービス価格指数」、「実効為替レート」、総務省「消費者物価指数」、日本政府観光局(JNTO)「日本の観光統計データ」、株式会社JT B総合研究所「アウトバウンド日本人海外旅行動向」、Bloomberg、日経NEEDSにより作成。  
SPPIは、企業向けサービス価格指数、CPIは、消費者物価指数を表す。

<sup>2</sup> 具体的には、総務省「消費者物価指数」や、日本銀行「企業向けサービス価格指数」等から、各グループに近いと思われる種類のデフレーターを選択している。

<sup>3</sup> 内閣府(2025a)では、「非居住者家計の国内での直接購入は『消費者物価指数(帰属家賃を除く総合)』を用いる。」とされている。

<sup>4</sup> 内閣府(2025a)では、「居住者家計の海外での直接購入は、出国旅行先上位4か国・地域の『消費者物価指数(総合)』を為替レート換算した上で、年ごとの出国旅行者をウェイトにして連鎖統合する。」とされている。

<sup>5</sup> 出国旅行者数(国別)は、我が国の統計では集計・公表されていない。

また、「その他サービス」については、サービス輸出入計から他のグループである「航空輸送（旅客）」、「航空輸送（貨物・その他）」、「旅行（業務・業務外）」、「知的財産権等使用料」、「通信・コンピュータ・情報サービス」を除いたものであり、1対1で対応するデフレーターは、存在しない。そこで、四半期別GDPにおける名目値・実質値から、「国際収支統計」より推計する上記5項目の名目値・実質値をそれぞれ差し引いた上で、名目値を実質値で除することで算出したデフレーターを被説明変数とし、企業向けサービス価格指数や主要国・地域の実質為替レート等を用いた複数のデフレーターを説明変数とした回帰式を推計し、得られた係数によって月次デフレーターを計算している<sup>6</sup>。変数の定義と使用データは、以下の通りである。

### その他サービスのデフレーターの回帰式

- ・その他サービス輸出のデフレーター（決定係数R<sup>2</sup>：0.97）

$$\ln(EP_t) = 0.31 \ln(P_t^A) + 0.08 \ln(P_t^B) + 0.61 \ln(P_t^C)$$

(21.1)                      (6.1)                      (85.9)

- ・その他サービス輸入のデフレーター（決定係数R<sup>2</sup>：0.98）

$$\ln(IP_t) = 2.60 + 0.07 \ln(P_t^B) + 0.03 \ln(P_t^D) + 0.33 \ln(RER_t)$$

(97.1)    (4.8)                      (2.2)                      (23.4)

（備考）パラメータ下段の()内は、t 値を示す。推計期間は、2015年1月～2025年11月。

### 変数の定義と使用データ等

変数名	定義と使用データ等
$Ep_t$	その他サービス輸出デフレーター ＝その他サービス輸出の名目値／その他サービス輸出の実質値
$IP_t$	その他サービス輸入デフレーター ＝その他サービス輸入の名目値／その他サービス輸入の実質値
$P_t^A$	外航貨物輸送（輸出指数、円ベース）の企業向けサービス価格指数
$P_t^B$	外航貨物船料（輸入指数、円ベース）の企業向けサービス価格指数
$P_t^C$	金融手数料の企業向けサービス価格指数
$P_t^D$	外航貨物輸送の企業向けサービス価格指数

<sup>6</sup> このデフレーター作成のための回帰式は、年に1回程度の頻度で再推計することを予定している。

$RER_t$	主要国・地域の実質為替レート ※主要国・地域とは、米国、シンガポール、EU、英国、中国を指す。
---------	--

(備考) tは時点を表す。

### (3) 実質値の算出

実質値の算出に当たっては、分割した6グループから、インバウンド又はアウトバウンドである「旅行（業務外）」と、それ以外である「旅行（業務外）以外」に区分した上で、内閣府（2025a）を参考に、それぞれ連鎖方式により実質化し、合算することで求めている。計算方法と説明変数の定義は、以下の通りである。

#### 連鎖方式の基本算式

$$CV_{y,k}^s = \frac{\sum_s P_{y-1}^s \cdot M_{y,k}^s}{\sum_s p_{y-1}^s \cdot M_{y-1}^s} \times CV_{y-1}^s$$

(備考) 内閣府（2025a）により作成。

#### 変数の定義

変数名	定義
$CV_{y,k}^s$	s財のy年k月の実質値（連鎖方式）
$p_y^s$	s財のy年の価格指数
$M_{y,k}^s$	s財のy年k月の実質値

(備考) 内閣府（2025a）により作成。

なお、「知的財産権等使用料」については、デフレーターである知的財産ライセンスの指数公表が2015年1月以降となっているため、ウェイトの基準年を前暦年とする都合上、実質値が算出できるのは、2016年1月以降となる。

「GDP統計」では、実際には6グループではなく、サービスの最下位レベル（「国際収支統計」の詳細項目分割したもの）の四半期名目値を用い、それらに対応する基本単位デフレーターで実質化して推計されている<sup>7</sup>。そのため、実質サービス輸出入の算出過程におけるグループ分けは、「GDP統計」の算出方法と比べ、簡易的な計算方法であると言える。もっとも、後述する通り、作成された系列は、実質GDPにおけるサービス輸出入の推移を適切に捕捉できており、我が国のサービス輸出入の動向をタイムリーに分析する上での有用性は、十分確保できていると考えられる。

<sup>7</sup> 内閣府（2025b）より

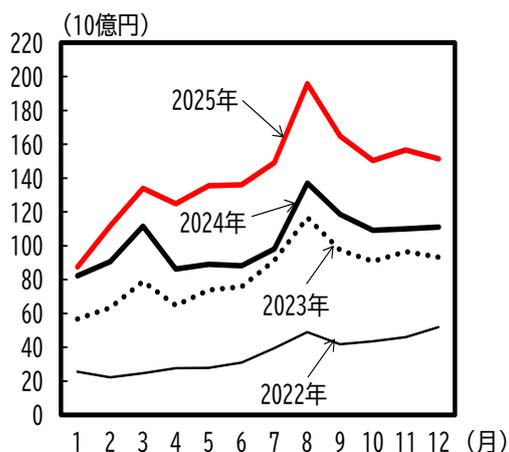
#### (4) 季節調整値の算出

実質サービス輸出入では、原系列のみならず、季節調整系列についても公表することを予定している。他の多くの経済変数同様、各サービスの取引には季節性が存在しており、例えば、夏休み・年末などで需要が大きく変動する「旅行サービス」の支払いや、業績締め・ロイヤルティ実績集計などで決算期の前月頃に集中する「知的財産権等使用料」の受け取りなどは、その代表的な例である(図3)<sup>8</sup>。そのため、原系列では、サービス取引の趨勢を把握することが難しく、実質サービス輸出入の基調的な変化を捉えるためには、こうした季節性を除去したベースで把握していく必要がある。

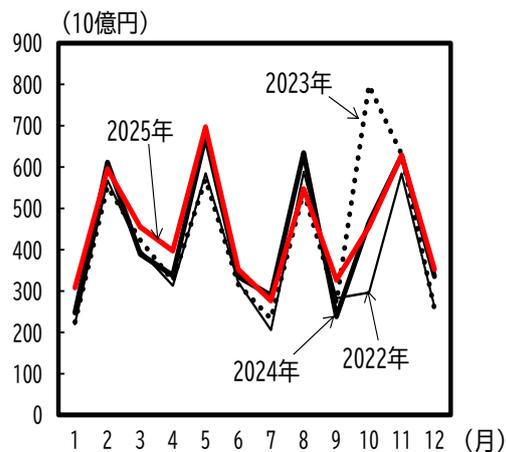
因みに、季節調整値は、基礎統計の公表データの更新等を踏まえ、毎年、再推計(季節調整替え)を行うことを予定している。具体的には、毎年4月頃、「国際収支統計」の年次改訂<sup>9</sup>後に再推計を行う想定であり、その際、次回季節調整替えまでの間(原則1年間)、予定季節要素を用いて季節調整値を算出する。

図3 実質サービス輸出入における季節性の例

(1) 旅行サービス(支払)



(2) 知的財産権等使用料(受取)



(備考) 財務省・日本銀行「国際収支統計」、日本銀行「実効為替レート」、日本政府観光局(JNTO)「日本の観光統計データ」、株式会社JT B総合研究所「アウトバウンド日本人海外旅行動向」、Bloomberg、日経NEEDSにより作成。

(備考) 財務省・日本銀行「国際収支統計」、日本銀行「企業向けサービス価格指数」により作成。

<sup>8</sup> 図3については、分割したグループごとに実質値を算出しているため、連鎖方式による実質化は行っており、実質サービス輸出入の正式系列とは異なる点に留意が必要。

<sup>9</sup> 毎年4月に、前々々の1月～前年の9月分まで遡及改訂される。

季節調整値の算出に当たっては、米国センサス局が開発した X-12-ARIMA を用い、先述の「旅行（業務外）」と「旅行（業務外）以外」に区分した上で、それぞれ季節調整を行い、連鎖統合することで値を求めている。

### 3. 実質サービス輸出入の特徴

作成方法について一通り解説したところで、ここからは、実質サービス輸出入の特徴について説明する。

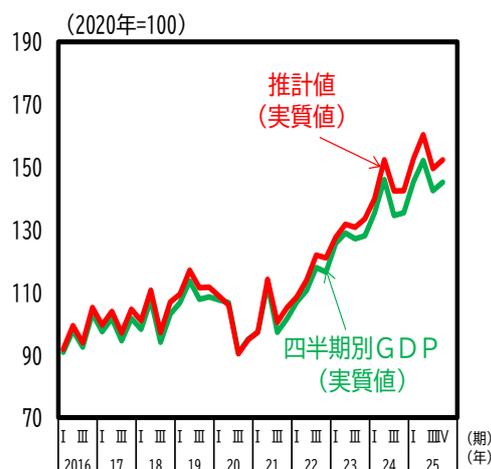
#### (1) 「GDP統計」との比較

まず、原系列の動きを「GDP統計」と比較する。実質サービス輸出入は、「GDP統計」と同様に「国際収支統計」を基礎データとしているため、両者は概ね同様の動きとなる（図4）。

図4 「GDP統計（実質値・原系列）」との比較  
 (1) サービス輸出 (2) サービス輸入



(備考) 内閣府「国民経済計算」、財務省・日本銀行「国際収支統計」、日本銀行「企業向けサービス価格指数」、総務省「消費者物価指数」により作成。



(備考) 内閣府「国民経済計算」、財務省・日本銀行「国際収支統計」、日本銀行「企業向けサービス価格指数」、「実効為替レート」、日本政府観光局（J N T O）「日本の観光統計データ」、株式会社 J T B 総合研究所「アウトバウンド日本人海外旅行動向」、Bloomberg、日経 NEEDS により作成。

但し、両者は完全には一致しない。その理由として、第2章の（月次名目値の作成）にお

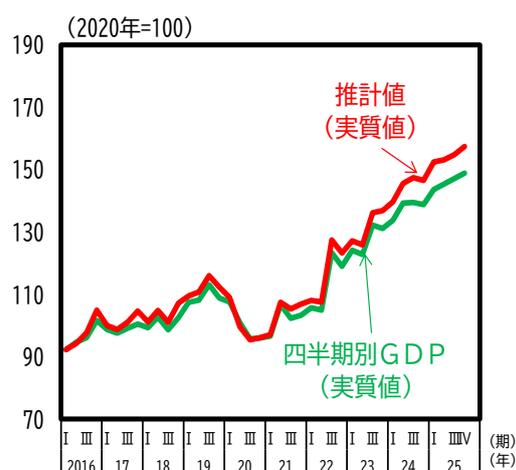
ける推計方法では、国際収支統計から名目値を計算する時点で多少のずれが生じていることや、同じく第2章の（実質値の算出）でも触れた通り、実質化に当たってデフレーターへの推計を簡略化した点があることなどが挙げられる。

続いて、季節調整系列についても確認する。こちらも原系列同様、完全には一致していないものの、輸出入ともに増減等のトレンドの変化を概ね捉えることができている（図5）。

図5 「GDP統計（実質値・季節調整系列）」との比較  
 (1) サービス輸出 (2) サービス輸入



(備考) 内閣府「国民経済計算」、財務省・日本銀行「国際収支統計」、日本銀行「企業向けサービス価格指数」、総務省「消費者物価指数」により作成。内閣府による季節調整値。



(備考) 内閣府「国民経済計算」、財務省・日本銀行「国際収支統計」、日本銀行「企業向けサービス価格指数」、「実効為替レート」、日本政府観光局（J N T O）「日本の観光統計データ」、株式会社 J T B 総合研究所「アウトバウンド日本人海外旅行動向」、Bloomberg、日経 NEEDS により作成。内閣府による季節調整値。

両者が一致しない理由としては、原系列の時点でのずれに加え、「GDP統計」では、四半期ベースで季節調整を行っていることなどが考えられる。

## (2) 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）(2025) との比較

実質サービス輸出入は、内閣府政策統括官（経済財政分析担当）(2025) において作成された「サービス輸出入指数（以下、「当該指数」という。）」を参考に作成している。但し、当該指数との相違点は、主に2点ある。第一に、当該指数は、月次で推計した実質値をそのまま用いるのではなく、暫定値とした上で、この暫定値を用いて比例デントン法により四半

期別GDPの公表値を月次分割することによって最終的な系列を作成している点にある。第二に、季節調整系列の作成方法である。今回作成した実質サービス輸出入は、推計した実質値に対して直接、季節調整を行うことで作成しているが、当該指数では、四半期別GDPの月次分割値から季節調整指数を求め、その季節調整指数から暫定値の季節調整値を作成し、この値を用いて季節調整系列の四半期別GDPの公表値を比例デントン法で再度月次分割することにより算出している。

つまり、本稿の実質サービス輸出入は、GDPと完全に一致させることまでは追求していない一方、内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2025）で作成された当該指数は、四半期毎に「GDP統計」と一致するよう子細な調整を施している。もっとも、もとより実質サービス輸出入の動きは四半期別GDPをよくトレースしていることから、両者の動きを比較すると、大きな差異は生じていないことがわかる（図6）。そこで、今回は、より簡便であり、かつ四半期別GDPの公表毎に比例デントン法で過去の値を遡及する必要のない、ユーザーにとっても使いやすい推計方法を採用している。

図6 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2025）との比較

(1) サービス輸出（季節調整系列）

(2) サービス輸入（季節調整系列）



(備考) 内閣府「国民経済計算」、内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2025）、財務省・日本銀行「国際収支統計」、日本銀行「企業向けサービス価格指数」、総務省「消費者物価指数」により作成。内閣府による季節調整値。

(備考) 内閣府「国民経済計算」、内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2025）、財務省・日本銀行「国際収支統計」、日本銀行「企業向けサービス価格指数」、「実効為替レート」、日本政府観光局（JNTO）「日本の観光統計データ」、株式会社JTB総合研究所「アウトバウンド日本人海外旅行動向」、Bloomberg、日経NEEDSにより作成。内閣府による季節調整値。

## 4. 実質サービス輸出入のメリット

次に、実質サービス輸出入により得られるメリットについて整理する。

### (1) 速報性

実質サービス輸出入は、これまで述べてきた通り、「国際収支統計」や各種の物価指数を基礎データとして推計している<sup>10</sup>。これらの統計の公表時期をみると、最も公表が遅れるのが「国際収支統計」の1次速報（2か月後に公表）となることから、推計のタイミングは、同統計の1次速報公表日以降となる。つまり、「国際収支統計」の公表直後、具体的には公表月の2か月前まで推計できることを意味しており、2月、5月、8月、11月に前四半期分が1次速報として公表される「GDP統計」と比べると、速報性に優れていると言える。

但し、1次速報の段階では、サービス取引の項目の1つである「旅行」の内訳（業務・業務外）が公表されないため、これらが公表される2次速報<sup>11</sup>までの間、旅行全体の伸び率を用いて延長推計している（すなわち、業務・業務外比率を直近の公表値から一定とおいている）点には留意する必要がある。

### (2) 月次データの利点

実質サービス輸出入は、推計期間を2016年1月以降としている。これは、先述の通り、「知的財産権等使用料」に対応するデフレーター（知的財産ライセンス）の公表期間によるものである。整備データの長さは10年程度と、必ずしも長期とは言えないものの、過去の期間も月次データとして推計することのメリットは、主に3点挙げられる。

第一に、四半期データでは見えない経済情勢の変化の瞬間を把握することができる点である。四半期データでは、3か月分をまとめて集計しているため、単月の急激な増減やトレンドの転換点、イレギュラーな要因による影響といった短期変動が四半期内に隠れてしまうことがある。これを月次化することで、経済ショックがサービス輸出入に変動を与える時点やその波及のスピードなどについて、より細かい粒度での分析が可能となる。

第二に、時系列モデルの予測精度の向上である。四半期データでは、時系列のデータポイントが年4か所となるため、統計モデルの推計時にはデータ量が不足する傾向にある。一方、月次データではデータポイントが3倍に増えるため、VARモデルなどの時系列モデルの精度が向上し、結果として、短期的な予測精度の改善が期待できる。

第三に、これは第二のメリットとも重なるが、他の経済統計との連携向上が期待できる。

<sup>10</sup> このほか、厳密には、旅行者数の国別ウェイトなど、一部の年次データを利用しているが、その影響は軽微である。

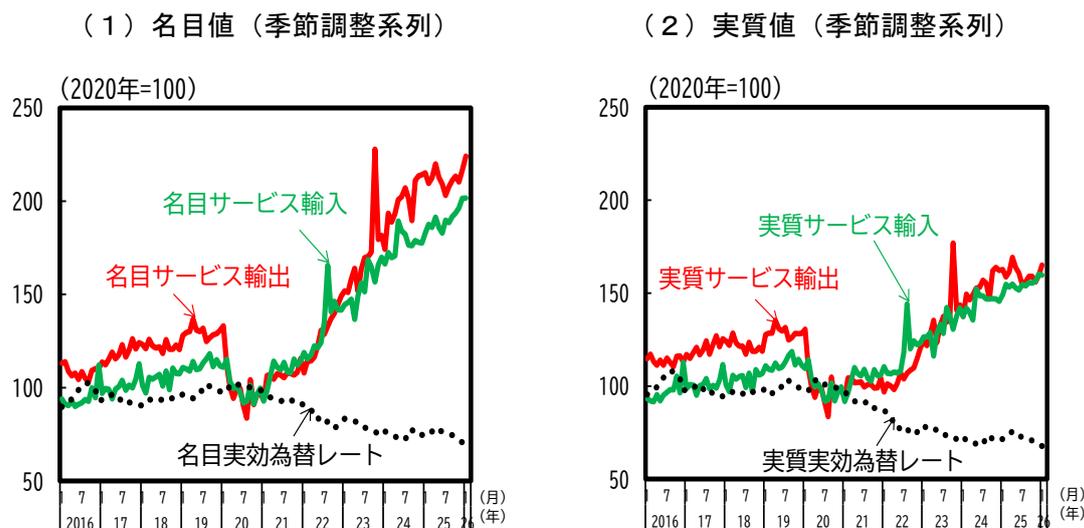
<sup>11</sup> 1月、4月、7月、10月の第6営業日に、2四半期前の月次データ（例えば、10月の場合、4月～6月分のデータ）が公表される。

従来の四半期データの場合、他の統計よりも時間の粒度が粗く、他データと比較するような分析を行うことが必ずしも容易ではない場合があった。本稿のように月次でデータを整備することで、他のデータを組み合わせた経済分析が行いやすくなる。

## 5. 実質サービス輸出入の動向

最後に、サービス輸出入の実質的な動向について概観する。2016年1月以降の動きを確認してみると、輸出・輸入ともに、中長期的なトレンドとしては、増加傾向であることが分かる。具体的には、2019年頃まで輸出入ともに緩やかに増加し、どちらもコロナ禍で大きく落ち込んだ後、以降は過去を上回るスピードで増加している（図7）。また、コロナ禍以降、実効為替レートは円安方向に推移しているが、円安が輸入を下押しする様子はあまりうかがわれな点が注目される。この背景には、円安に伴い価格が上昇しても輸入し続けなければならないサービスの存在が示唆され、内閣府（2025c）第3章においても、価格弾力性を用いてこの点について指摘している。

図7 サービス輸出入の推移



（備考）財務省・日本銀行「国際収支統計」により作成。「国際収支統計」のサービス収支から、建設を除いた値を名目値として推計。内閣府による季節調整値。

（備考）内閣府「国民経済計算」、財務省・日本銀行「国際収支統計」、日本銀行「企業向けサービス価格指数」、「実効為替レート」、総務省「消費者物価指数」、日本政府観光局（JNTO）「日本の観光統計データ」、株式会社JTB総合研究所「アウトバウンド日本人海外旅行動向」、Bloomberg、日経NEEDSにより作成。内閣府による季節調整値。





(備考) 内閣府「国民経済計算」、財務省・日本銀行「国際収支統計」、日本銀行「企業向けサービス価格指数」、「実効為替レート」、総務省「消費者物価指数」、日本政府観光局（JNTO）「日本の観光統計データ」、株式会社JTB総合研究所「アウトバウンド日本人海外旅行動向」、Bloomberg、日経NEEDSにより作成。内閣府による季節調整値。

また、デジタル赤字の状況についても、名目値と比較する。先述の通り、デジタル赤字と呼ばれる項目の一定割合は、「その他サービス」等の項目に含まれるものの、データの制約もあり、図2の通り「その他サービス」にはデジタル以外のサービスも含めたデフレーターを用いている。そこで、ここではサービスの特性に対応したデフレーターで実質値を作成している「通信・コンピュータ・情報サービス」で比較する。すると、実質値は名目値と比べて、近年、デジタル赤字の幅は大きくないことが確認できる（図10）。言い換えれば、デジタルサービス関連の価格が上昇していることが、名目値と実質値の動向の違いに現れている（デジタルサービス価格の上昇が、名目のデジタル赤字を拡大させている）ことが分かる。

図10 通信・コンピュータ・情報サービスの収支推移（季節調整系列）



(備考) 財務省・日本銀行「国際収支統計」、日本銀行「企業向けサービス価格指数」により作成。内閣府による季節調整値。

## 6. 結語

本稿では、実質サービス輸出入について紹介した。実質サービス輸出入は、「国際収支統計」を基礎統計とし、サービス取引項目を6グループに分割した上で、それぞれの取引項目に応じたデフレーターを用いて推計した指標である。推計した原系列・季節調整系列ともに、「GDP統計」の同系列の実質値の動きと概ね整合的になっているほか、月次データのため速報性があり、トレンドの変化など詳細な分析が可能となっている。

毎月の指数については、内閣府ホームページである「月例経済報告」の「その他の資料」において、公表していく予定である。公表系列は、「実質サービス輸出」と「実質サービス輸入」の2系列に加え、ユーザーのニーズが高いと思われる「実質サービス輸出（インバウンド除く）」についての原系列及び季節調整系列の計6系列である。また、作成に用いる基礎データの利用可能性や経済情勢の分析上の必要に応じて、継続的に見直しを行っていく方針としている。

これまで、国際的なサービス取引を実質的に月次で把握できる指標は整備されてこなかった。今後、本指標がその役割を担い、我が国経済における国際取引の実勢把握に貢献していくことを期待したい。

## 参考文献

経済産業省（2025）

「令和7年版 通商白書」

小林真一郎（2022）

「2022年7～9月期のGDP（1次速報）結果 ～4四半期ぶりのマイナス成長に陥るも、緩やかな景気回復は維持されている～」

経済レポート 三菱UFJリサーチ&コンサルティング 調査部

新家義貴（2024）

「2023年10-12月期GDP予測（1次速報）～プラス成長も一時的な押し上げ要因の影響が大きい。内需の弱さが目立つ～」

Economic Indicators 第一生命経済研究所 経済調査部

内閣府（2025a）

「国民経済計算推計手法解説書（年次推計編）2020年（令和2年）基準版」

内閣府（2025b）

「国民経済計算の作成方法」

内閣府（2025c）

「令和7年度 年次経済財政報告（経済財政政策担当大臣報告）

—内外のリスクを乗り越え、賃上げを起点とした成長型経済の実現へ—」

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2025）

「2024年度 日本経済レポート

—賃金と価格をシグナルとした経済のダイナミズムの復活へ—」

日本銀行（2025）

「実質輸出入の動向」日本銀行ホームページ

日本銀行（2022）

「『国際収支統計（IMF国際収支マニュアル第6版ベース）』の解説」、

日本銀行ホームページ

萬俊秀・柴崎彩奈・長田充弘・東将人（2017）

「実質輸出入の見直しと活用のポイント」日本銀行調査論文